

新定員管理計画<<概要版>>

【平成 23～27 年度】

職員数・定員管理の推移

※「職員数」は、「現員数」から地方自治法第 252 条の 17 に基づく派遣職員を除き、教育長を加えた人数

職員数※は、平成 5 年 (3,098 人) をピークに、清掃事業移管 (平成 12 年度) により一時増加したものの減少し続け、平成 22 年 4 月では 2,038 人となっています。

年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
現員数 (人)	2,908	2,838	2,771	2,671	2,599	2,491	2,405	2,316	2,216	2,124	2,058	
職員数 (人)	2,899	2,827	2,756	2,654	2,569	2,461	2,375	2,286	2,190	2,104	2,038	
採用 (人)	38	57	37	34	62	3	3	14	19	30	34	
退職 (人)	99	120	99	136	131	112	90	100	116	117	99	
交流等増減	△1	△7	△5	2	△3	1	1	△3	△3	△5	△1	
増減 (人)	△62	△70	△67	△100	△72	△108	△86	△89	△100	△92	△66	
定員管理計画	計画名	定員適正化計画	新定員適正化計画【目標 250】					定員管理計画【目標 600】				
	目標値	△55	△55	△65	△70	△60	△100	△90	△90	△110	△110	△100
	達成率 (%)	112.7	123.6 (132.0)					90.2 (88.5)				

方針

<<更なる人件費の抑制>>

■平成23年度から平成27年度までの5年間では、学校や保育園等の施設改築・改修需要が増大する見込みとなっています。また、生活保護受給世帯や高齢者等の増加による扶助費の伸びが続いています。今後も厳しい財政状況が続くことが予想され、人件費の抑制努力を続けることが必要となっています。

■豊島区の「職員一人当たりの住民数」は、23区平均を下回っています。

□方針 1

区民サービスの向上を目指した「行政改革」の推進により、さらなる少数精鋭による職員体制を目指し、今後も定員の適正化に取り組みます。

<<将来のための人材投資の拡大>>

■ここ数年の採用抑制などの理由から、40歳以上が76%を超え、29歳以下が4.1%となっており、職員の年齢構成バランスの改善が求められています。若年層の職員の減少により、ベテラン職員が有するスキルや経験を継承していくことや、将来における職場リーダーの不足が懸案事項となっています。

□方針 2

効率的な職員配置を前提とした上で、将来を見据えた職場リーダーの育成、職員の年齢構成バランスの確保、新たな行政需要への対応などを考慮し、執行体制の見直しや民間委託等が不可能な職務については、適正な職員数を計画的に採用します。

新計画の内容

□平成 22 年 4 月 1 日の職員数見込を基準として、平成 27 年 4 月 1 日時点において、200 人の定員を削減することを目標とします。

	基準	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	計
	22 年 4 月	23 年 4 月	24 年 4 月	25 年 4 月	26 年 4 月	27 年 4 月	
目標	—	▲45	▲40	▲45	▲25	▲45	▲200
職員数	2,038	1,993	1,953	1,908	1,883	1,838	−9.8%
採用見込	—	65	60	65	60	70	320
退職見込	—	110	100	110	85	115	520

※社会情勢の著しい変化や人事制度の大きな変更があった場合などは、必要に応じて内容等の修正を行います。

取組内容

方針

少数精鋭による職員体制の確立

1 効果的・効率的な事業執行の推進

- 1) 行政評価等に基づく事務事業の見直し
- 2) 行政情報システム再構築に伴う事務の効率化
- 3) 事業の統合・一元化による事務の効率化

2 民間活力の積極的な活用

- 1) 施設における外部化・地域協力の推進
- 2) 業務における民間委託の導入拡大
- 3) 内部管理事務への民間委託の導入

3 簡素で効率的な執行体制の確立

- 1) 新庁舎移転に向けたスリムな組織への再構築
- 2) グループ制の有効活用

方針

計画的な採用方針の構築等

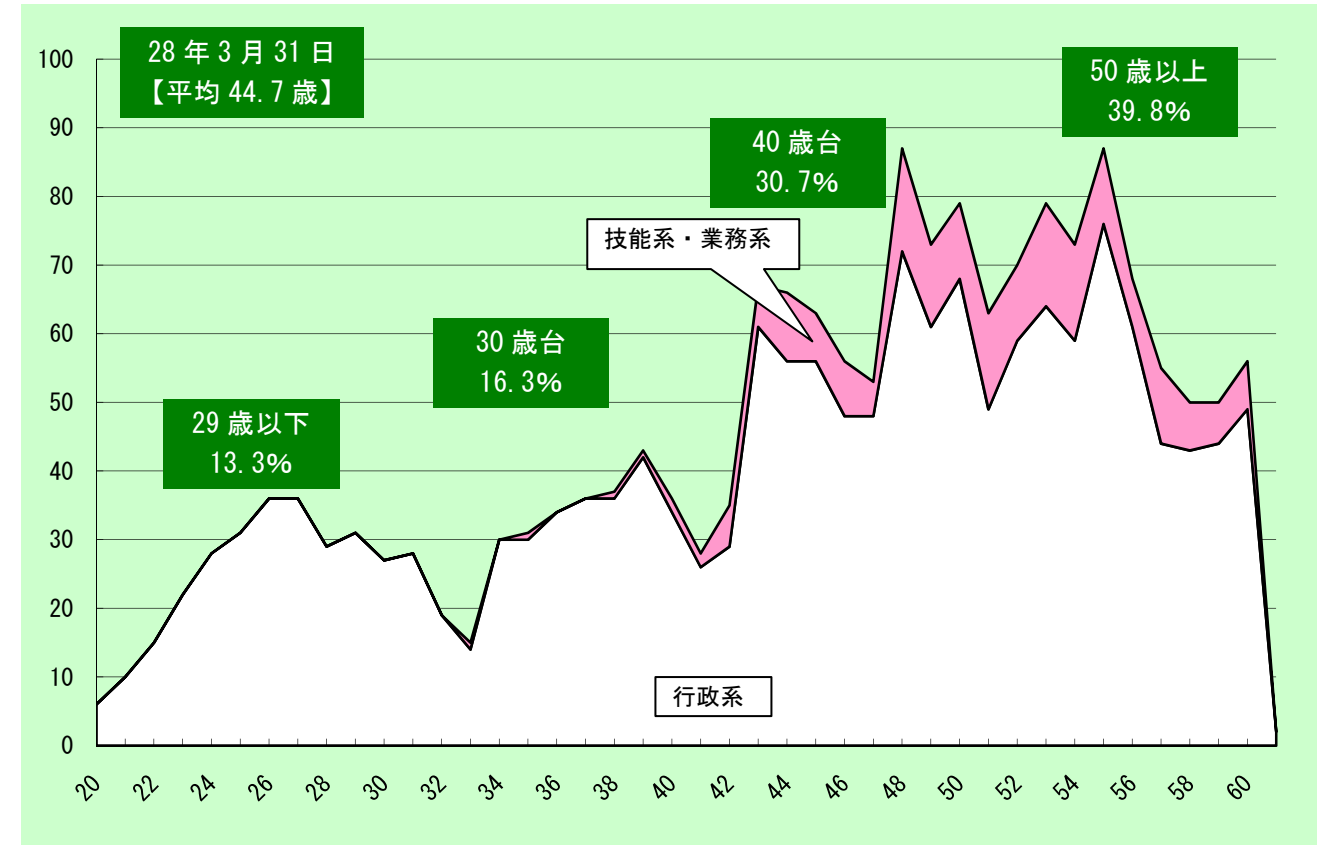
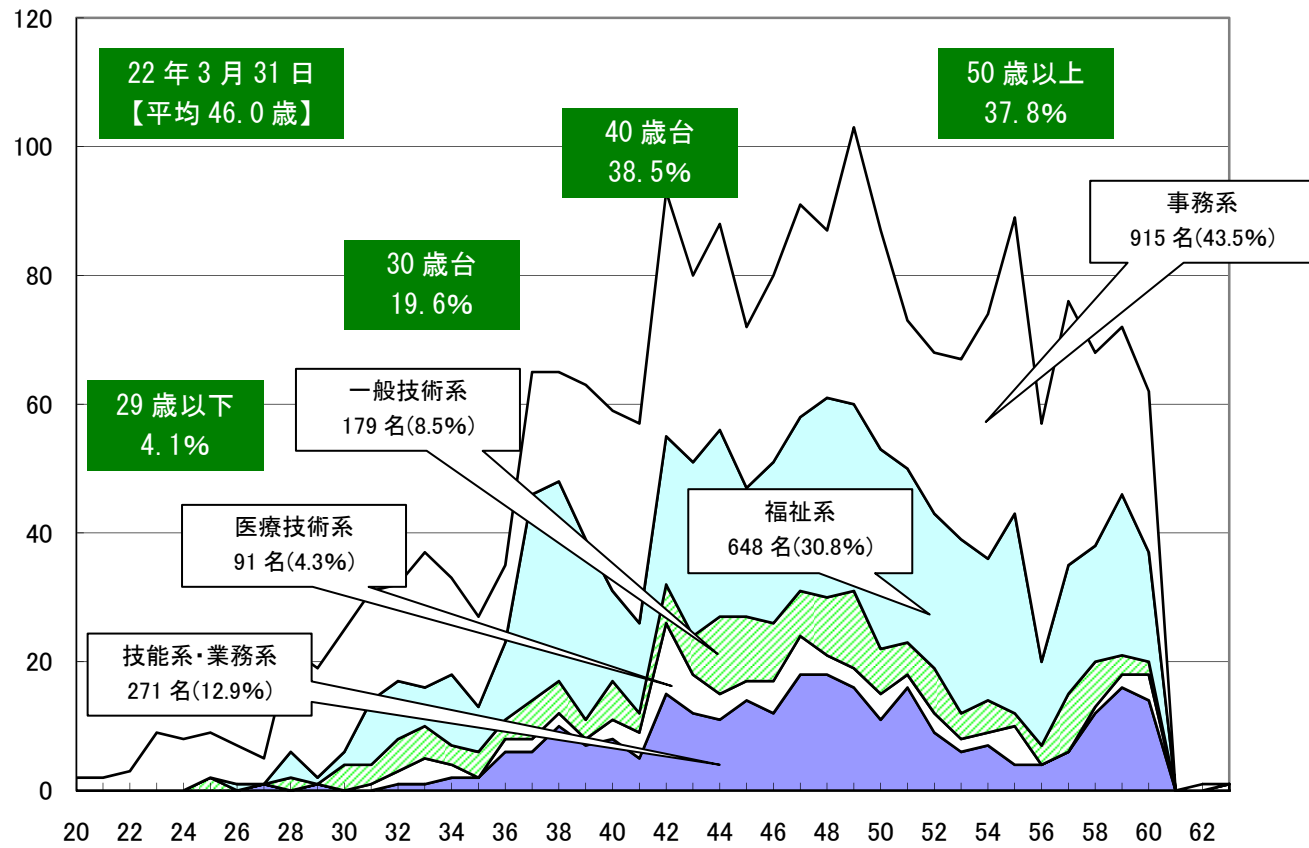
1 職務の特徴に応じた計画的な採用

2 非常勤職員の有効活用の促進

3 職員一人ひとりの能力向上

年齢別職員構成

平成 21 年度（22. 3. 31 日時点）の正規職員の平均年齢は、46.0 歳です。ここ数年の採用抑制などにより 29 歳以下の職員数が全体の 4.1%となっており、若年齢層の占める割合が低くなっています。



主な数値の比較

	定員管理計画
年平均採用数	17.2 人
年平均削減数	88.5 人
行政系職員補充率	21.4%
29 歳以下構成割合	4.1%

	新定員管理計画
年平均採用数	約 3.72 倍 (46.8 人増)
年平均削減数	約 0.45 倍 (48.5 人減)
行政系職員補充率	約 3.28 倍 (48.8 ポイント増)
29 歳以下構成割合	約 3.24 倍 (9.2 ポイント増)